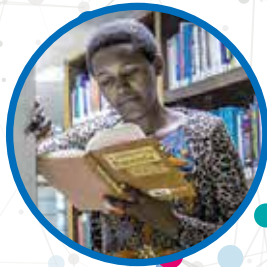


ロータリーの 重点分野



Rotary 



平和構築と紛争予防

国連によると、2019年に戦争、迫害、紛争から逃れた人は7,950万人以上となり、国連による記録の中で最も多い数となりました。暴力的な紛争をなくすための解決策は複雑ですが、献身的に活動する人びとが力を合わせ、各地で平和を築くために活動すれば、世界全体にインパクトをもたらすことができるとロータリーは信じています。

平和を築く

「平和」は、ロータリーにとって特別な意味を持ちます。ロータリーでは、「平和」を単なる抽象概念ではなく、人類の発展のための原動力として捉えています。人道的奉仕団体として、ロータリーでは平和を使命の礎とし、会員が地域社会を強化するための方法の一つとして、重点分野を掲げています。

ロータリーの平和構築活動は、恒久的な平和を実現するための環境づくりを目指しており、次のような方法でこれを実行しています。

- 地元や海外における、持続可能かつ測定可能な平和プログラムへの継続的投資
- 平和構築と紛争予防に取り組む平和構築者と地域社会のリーダーを対象とした、専門的教育・研究の機会の提供と、幅広いネットワークの構築
- 地域社会での平和構築に積極的に参加、貢献し、それを推進するための方法・ツールの提供

平和のためのロータリー行動グループと、難民、強制退去者、移住者のためのロータリー行動グループは、ロータリーファミリーや同じ関心をもつ専門家の力を結集し、クラブと地区のプロジェクトを支援しています。

行動しよう

ロータリーは、社会的な結束を強め、紛争転換を促す活動を通じた平和構築と紛争予防を支援するための研修、教育、実践を支援しています。

ロータリー会員は、予防と変革、つまり、紛争を引き起こす根本的な条件、関係性、社会構造を特定し、それらに取り組むことに重点を置いています。紛争の原因に取り組むことで、地域社会は紛争の解決や管理だけでなく、暴力や危険な状態を生み出す環境を変えることができます。変革に焦点を置くことは、持続可能かつ恒久的な平和を築くための一助となります。

ロータリー会員は、次のようなプロジェクトやプログラムを立案して、この重点分野に貢献できます。

- 紛争を転換し、平和を築くための個人および地域社会の能力の向上
- 平和教育、平和のためのリーダーシップ、紛争予防と解決に関する、地域社会の人びとへの研修
- 社会的に弱い立場に置かれた人びとや紛争の影響を受けた人びとによる社会への統合を支援
- 地域社会にあるリソースの最適な管理方法を決定するための対話と地域内の関係の改善
- 平和構築と紛争解決に関連した仕事で活躍していくことを目指す専門職業人のための大学院レベルの奨学金支援
- 異文化交流と対話のためのプラットフォーム構築



平和構築と紛争予防

成功のためのヒント

- ① ロールプレイング、スポーツ、その他の経験に基づく学習方法を用いて、社会的に適切な方法での対立への対処法を子どもや成人に教える。
- ② 地域住民やコミュニティのメンバーの信頼と関係を築いている地元の団体と協力する。
- ③ 地域社会での対話促進や争いを解決する代替的方法の導入など、紛争を予防・調停するための戦略について、地域社会のリーダーを対象とした研修を実施する。
- ④ ロータリー平和フェローや、紛争予防の専門家や団体と協力する。

行動しよう

ロータリー
積極的平和
アカデミー
に登録する

行動しよう

経済平和研究所と
ロータリーの
パートナーシップ
について学ぶ

行動しよう

平和構築と
紛争解決に関する
ロータリーの
ガイドを読む

行動しよう

ロータリー平和フェロー
シップの候補者を募る。
ロータリーでは、世界中の
大学に併設されたロータリー
平和センターで学ぶための、
毎年最高130口のフェロー
シップ（奨学金）を授与し
ている。

行動しよう

プロジェクト実施時に
意図せずに損害をもたら
してしまう事態を回避す
るための枠組み「Do No
Harmアプローチ」と
紛争解決における
感受性について学ぶ



疾病予防と治療

疾病予防

世界保健機関（WHO）によると、2019年の世界の死因トップ10のうち、心血管疾患、糖尿病、認知症、がんなどの非伝染性疾患が七つを占めました。毎年、30～69歳の1,500万人以上が非伝染性疾患のために死亡しており、その内85%が低・中所得国で発生しています。

伝染病による死亡率は世界的に減少しているものの、低・中所得国では依然として課題となっています。ポリオの根絶は目前に迫っていますが、結核、HIV/AIDS、マラリアなどの伝染病は、これらの国で依然として主要な死因となっており、進展もあまり見られないままであるとの報告もあります。

また、WHOによると、10億人がデング熱、シャーガス病、睡眠病、河川盲目症等などの「顧みられない熱帯病」に罹患しています。

成功のためのヒント

- ① プロジェクトのアイデアを練る際に、医療や公衆衛生の専門知識をもつロータリー会員に相談する。
- ② 地元や地域の病院、診療所、大学、保健機関などと連絡を取り、活動が重複していないことを確認し、地元の資源／リソースを活用する。
- ③ 地域社会の医療従事者やその他の保健・医療ボランティアに協力を募り、プロジェクトの立案と実施を支援してもらう。
- ④ 地域社会を基盤とし、成果を上げている団体と提携することで、スキルを強化し、既存の奉仕を拡大する。

行動しよう

ワクチンで予防可能な疾病の
予防接種を支援する

行動しよう

どのように疾病が拡大するかを説明し、感染のリスクを低減する方法を促進する
健康教育プログラムを支援する

行動しよう

地元の医療従事者やヘルスワーカーへの
研修を実施する

行動しよう

不健康な食事、運動不足、タバコやアルコールなどの有害物質の使用など、
習慣の改善に取り組むための
活動を実施する





疾病予防と治療

医療サービス

国連によると、基本的な医療サービスを利用できるのは世界人口の半数以下です。新型コロナウイルスの流行、自然災害、紛争などの大規模な混乱は、医療従事者、施設、その他のサービスへのアクセスを低下させ、伝染病や非伝染病の予防における数十年の改善を覆す可能性があります。人口1万人あたりの医師数が10人未満の国が全体の40%以上、また、人口1万人あたりの看護師・助産師数が40人未満の国は55%以上となっています。主に発展途上国では、1,800万人の医療従事者が追加で必要とされています。

成功のためのヒント

- ① 地元や国の医療機関と協力し、人びとが機器、施設、最新の医療プログラムを利用できるようにする。
- ② 革新的な技術やツールを導入して、医療センターの活動範囲を広げる。
- ③ 地元の医療センターと協力して、さまざまなスキルをもつ医療従事者の参加を促進するプログラムを開発する。
- ④ 地元の大学、看護学校、その他の医療研修施設と協力して、被雇用者の居住地域で教育を行い、知識の定着率を最大化する。

行動しよう

奨学金、給付金、表彰を通じて、医療従事者の継続的な教育・研修を支援する

行動しよう

健康管理のパートナーとして人びとを参加させる医療アプローチを採用し、既存の医療サービスの質を向上させる

行動しよう

十分な医療サービスを利用できない地域に対し、安価な医療サービスへのアクセスを拡大するプロジェクトを支援する

マラリア、糖尿病、HIV/エイズ、アルツハイマー病やその他の認知症など、さまざまな疾病に取り組む活動をクラブや地区が計画、実施するのを支援できるロータリー行動グループが10以上あります。



水と衛生

衛生

UNICEF (国連児童基金)によると、2020年に基本的な衛生設備を利用できない人は20億人近くに上りました。この内、6億7,300万人は依然として野外で排泄しています。劣悪な衛生状態は、コレラ、下痢、赤痢、A型肝炎、腸チフス、ポリオなどの疾病の感染につながります。また、子どもの成長・発達を妨げる可能性もあります。

WHOによると、世界人口の少なくとも推定10%が未処理の廃水を使用した食品を消費しています。毎年、297,000人の5歳未満の子どもが、水と衛生に関連した予防可能な下痢性疾患で亡くなっています。

成功のためのヒント

- ① どのような衛生対策が必要かを地域社会に指示することはせず、どのようなスキルや知識が最も重要かを住民と一緒に考え、複数の選択肢を検討する。話し合いや意思決定のプロセスに、必ず女性を含めるようにする。
- ② 専門家を起用し、参加型学習を用いた衛生教育プログラムを立案・実施し、行動の変化と健康習慣を促進する。レクチャーや情報資料を用いて一方的に教えるだけでは、高い成果を上げることはできない。
- ③ 地域社会で衛生設備の市場が発展している場合は、家庭へのトイレ設備の全額補助や寄贈は避ける。このような全額補助や寄贈は、地元の衛生関連のビジネスや衛生マーケティングの成長を阻害する可能性がある。

行動しよう

学校で、衛生や月経などの主題を含む参加型授業を行い、生徒に健康的な生活習慣を指導する**教師を養成する**

行動しよう

水質と水量を改善し、水関連のリスクに対する脆弱性を軽減するために、**水と衛生サービスへのアクセスを増やし、流域の保護と回復のための対策を拡大する**

行動しよう

地元の材料やリソースを使って自分たちのトイレを建設する**地域社会を支援する**

水と衛生のためのロータリー行動グループと、月経衛生のためのロータリー行動グループは、クラブと地区がそれぞれの専門分野で活動を計画し、実施するのを支援しています。





水と衛生

水質と水へのアクセスの改善

国連によると、2025年までに18億人が絶対的な水不足の国や地域に住み、世界人口の3分の2が水不足に直面する可能性があります。国連統計によると、約6億6,300万人が安全な飲み水を利用できません。また、UNICEF（国連児童基金）によると、女性や子どもたちが水くみにかかる時間は、世界全体で毎日2億時間に上ります。

行動しよう

雨水を集めて貯蔵し、飲料水や地下水脈の活性化に利用する雨水利用システムを導入する

行動しよう

地方政府や民間機関と協力し、地元の流域で水資源管理、保全、再生活動を拡大する。水と衛生のサービスが、流域管理計画に沿い、統合されていることを確認する。

成功のためのヒント

- ① 地域住民と協力して水委員会を設置し、水システムの継続的な管理と維持を可能にする料金システムを構築する。
- ② 井戸を掘る前に水質調査を行い、家族、農家、企業などの需要を満たすのに十分な水が年間を通じて利用可能かどうかを判断する。
- ③ プロジェクトの立案、実施、モニタリングに政府と民間企業を参加させ、長期的な地域社会の参加を確実なものにする。
- ④ 水と衛生の設備に関する政府の基準やガイドラインを検討する。国内規格がない場合は、世界保健機関（WHO）の基準を参照する。
- ⑤ 水へのアクセスを提供することは、安全な飲み水を保証するものではないことを理解する。水源の細菌や化学汚染を調査し、水を消費するために浄化処理が必要かどうかを判断する。

行動しよう

水と衛生のサービスを向上させ、人びとの健康が改善するために、水資源の管理を改善する。地域社会の課題を解決するために、地域社会と水・衛生の業者の連携を強化する。

行動しよう

地域社会や地方自治体と協力し、水道システムの拡張と修復のための長期的な資金調達方法を特定する

行動しよう

安全な飲料水を利用できるようにするために、塩素処理、ろ過、または太陽熱消毒による家庭用水処理と安全な水を提供する。



母子の健康

子どものヘルスケア

WHOによると、2019年に推定520万人の5歳未満の子どもたちが死亡し、その大半が予防・治療可能な原因によるものでした。世界的には、早産、出生時の窒息や外傷、先天性異常、そして肺炎、下痢、マラリアなどの感染症が主な原因となっています。この内、80%以上がサハラ以南のアフリカと中央・南アジアで発生しています。

国連の「持続可能な開発目標」には、2030年までに新生児と5歳未満の子どもの予防可能な死亡を減らすという具体的な目標が含まれています。

リプロダクティブヘルス

WHOによると、2017年、発展途上国の2億1,400万人の女性が近代的な避妊のニーズが満たされていません。避妊により、教育や経済発展の可能性が広がり、場合によってはHIVなどの性感染症の感染を防げるメリットがあります。

成功のためのヒント

- 1 避妊に関する人びとの信念を理解し、オープンで偏見のないコミュニケーションの環境を整え、地域社会で生産的な協力関係を築く。

行動しよう

女性、特に妊娠中、妊娠の可能性がある、または最近出産した人のための**良好な栄養状態を促進**する。生後6カ月間は、可能な限り母乳育児を奨励する。

行動しよう

5歳未満の子どもにワクチンで予防可能な疾病のための**予防接種プログラムを開発または支援**する

行動しよう

避妊具に関する**情報を提供**し、それらを**入手できる**ようにする。避妊のニーズを満たすことで、妊産婦の死亡数を3分の1近くまで減らすことができる。

行動しよう

HIVやその他の性感染症の検査と治療に関する**情報**と、検査と治療を受ける機会を**提供する**。

行動しよう

検査と抗レトロウイルス薬へのアクセスを向上させることで、**HIVの母子感染を阻止**する

母子のリプロダクティブヘルスの行動グループや、内反足のためのロータリー行動グループは、母子の健康を改善し、地域社会のニーズに応える実証済みの解決策をクラブと地区が実行できるよう支援しています。



母子の健康

産前・出産時・産後のケア

WHOによると、産前・出産時・産後のケアに関連した原因で死亡するリスクは、先進国で女性5,400人中1人であるのに対し、発展途上国では45人中1人となっています。

2017年に、産前産後または出産時における予防・治療可能な合併症により、世界で毎日810人の女性が命を落としました。これらの合併症には、重度の出血、感染症、その他の分娩に関する問題、妊娠中の高血圧などが含まれます。

これらの死亡の約94%は開発途上国で発生しており、リプロダクティブヘルスケアのほか、産前、出産時、産後のケアを利用できれば、その80%は防げると言われています。

成功のためのヒント

- ① 助産師、産科医、婦人科医など、母子保健の専門家であるロータリー会員に相談し、プロジェクト立案のための支援を受ける。
- ② 地元や国の医療機関と協力し、人びとが機器、施設、最新の母子の医療プログラムを利用できるようにする。
- ③ 母子の健康に精通した地元の機関や団体と協力する。
- ④ 地元の医療従事者向けの研修プログラムの持続可能性を確保するため、地域住民がその運営管理を引き継げるようエンパワメントする。

行動しよう

十分な医療サービスが得られない地域において、**妊婦ケア**を利用できるようにするプロジェクトを支援する。

行動しよう

医療従事者に出産用キットを提供する**取り組みを組織する**

行動しよう

奨学金、給付金、表彰を通じて、**医療従事者の継続的な教育・研修を支援する**

行動しよう

医療従事者や地域医療従事者のための**研修プログラムを支援する**

行動しよう

妊娠初期に医療ケアを受ける必要性について、**人びとの理解向上を図る**





基本的教育と識字率向上

国連によると、2019年に戦争、迫害、紛争から逃れた人は7,950万人を超え、国連による記録の中で最も多い数となりました。紛争をなくすための解決策は複雑ですが、献身的に活動する人びとが力を合わせ、各地で平和を築くために活動すれば、世界全体にインパクトをもたらすことができるとロータリーは信じています。

教師の専門能力開発

世界中の教師は、生徒のために最高の教育を提供することを目指し、日々の課題に取り組んでいます。新型コロナウイルスの流行により、通常の課題に加えて、多くの教師がリモート教育を実施するための訓練や設備が利用できないというニーズや、新任研修や実地研修の機会がほとんど受けられないといったニーズが生じました。

国連によると、2030年にすべての子どもが初等・中等教育を受けることができるようにするには、初等教育で2,400万人以上、中等教育で4,400万人以上の、合計6,900万人近い教師の増員が必要だとされます。サハラ以南のアフリカでは、訓練を受けた教師の割合が最も低くなっており、初等教育で65%、中等教育で51%のみとなっています。訓練された初等教育の教師に対する生徒の比率は、サハラ以南のアフリカでは58対1、南アジアでは40対1です。

成功のためのヒント

- ① プロジェクトを計画する前に、学校関係者、特に教師と時間をかけて話し合い、教師たちの目標、強み、課題、ニーズを理解する。
- ② 教師との長期的な関係を構築し、最新の研修や教材を利用できるようにする。
- ③ 適切な教員研修プログラムを立案し、学校と、地元または国のカリキュラムを補完するような実施方法を特定するため、現地の教育関係者と相談する。

行動しよう

職業研修チームを編成し、十分なサービスが得られない地域社会で、カリキュラムの実施方法に関する研修を実施する

行動しよう

教師向けの専門能力開発の機会のほか、教材、教科書、その他の教室の改善につながる備品を提供する

基本的教育と識字率向上のためのロータリー行動グループは、さまざまな教育分野の専門家の力を結集し、クラブと地区が効果的なプログラムを立案、実施できるよう支援しています。





基本的教育と識字率向上

学生の支援

学校へのアクセスは常に世界的な課題となっており、新型コロナウイルスの流行により、全生徒の約90%、すなわち約16億人が、学校での対面式授業が受けられなくなりました。また、遠隔地に住む多くの生徒は、リモート教育を受ける機会が得られず、さらに不利な状況に置かれることになりました。

成功のためのヒント

- ① 文化的な理由、安全への懸念、家計を支える必要性など、女兒の教育に対する障害を取り除く。持続可能な地域社会の発展のためには、ジェンダーにおける平等が不可欠です。
- ② 生徒、保護者、教師、学校運営者が活動の意思決定者となるようエンパワメントする。
- ③ 助言やリソースを提供できる地元の団体と協力して、研修、個人指導、成人の識字率向上、またはメンタリングのプログラムを実施する。

行動しよう

安全な飲み水、男女別のトイレ、手洗い場、衛生や月経に関する生徒・教師向けの研修を提供できるよう地域社会を支援することによって、**生徒（特に女兒）の就学を促進し、欠席を防ぐ**

行動しよう

教室や放課後のプログラムで、個人指導や読み聞かせの**ボランティアとなる**

行動しよう

成人の識字率向上プログラムを**立案する**

行動しよう

パートナーと協力して、**学校の図書館員が読解の評価を行い、特別な学習ニーズのある生徒に対応できるよう研修を実施する**

行動しよう

地元の生徒を対象とした**メンタリングプログラムを立ち上げ、通学の重要性や、貧困を解消するための教育の重要性に対する認識を深める**



地域社会の経済発展

世界銀行によると、2020年に世界における極度の貧困が20年以上ぶりに増加しました。これは、新型コロナウイルスの流行が、既に貧困削減を減速させていた紛争や気候変動の影響をさらに強めたためです。世界銀行は、新型コロナウイルスの流行の結果、2021年末までにさらに約1億5千万人が貧困状態に陥ると予想しました。

2018年、国際貧困ライン以下の5人のうち、4人が農村部に住んでいました。

- ・貧困層の半数は子どもたちです。大半の地域と年齢層で、女性が貧困層の大半を占めています。
- ・気候変動によって、2030年までに6,800万人から1億3,200万人が貧困へと陥る可能性があります。この問題は、世界の貧困層の多くが集中しているサハラ以南のアフリカと南アジアで特に脅威となっています。

収入の創出とファイナンシャル・インクルージョン

2017年の世界銀行のレポートによると、世界の約17億人の成人は、金融機関やモバイルマネー業者の口座を持っていません。この数は、2014年の20億人から減少しました。

世界銀行によると、2010年以降、55カ国以上がファイナンシャル・インクルージョンに取り組んでおり、60カ国以上が国家戦略を開始または策定しています。

成功のためのヒント

- ① 発展途上国の地域社会で奉仕プロジェクトを支援する場合、経済活性化のために各種物資を現地で購入し、輸送費を抑える。
- ② ロータリー地域社会共同隊 (RCC) を設立し、メンバーのエンパワメントを図る。RCCは、地域社会の経済発展を阻む要因を特定し、持続可能な解決策を策定する際に役立つ。
- ③ プロジェクトや事業を持続可能なものとするための明確な計画に沿って、地域社会のニーズに基づいた研修を人びとに提供する。

行動しよう

地元の信頼できる小口融資機関と提携し、人びとの金融サービスへのアクセスを改善し、地域社会の金融インフラを支援する

行動しよう

小口融資機関と協力して、モバイルバンキングのソリューションを開発する。発展途上国では、携帯電話で預金や送金ができるようになれば、銀行システムへのアクセスが向上する。

行動しよう

村の貯蓄システムなど、農村部での持続可能な資金調達を奨励、支援する。農業や他の産業を支援するための設備を寄贈する場合は、プロジェクトに研修を含めると有益となる。コミュニティが自立できるようツールや研修を提供することで、持続可能性を促進できる。





地域社会の経済発展

雇用創出と起業支援

国際労働機関によると、コロナウイルス危機による失業や不完全雇用は、世界の労働力の半分にあたる16億人ものインフォーマル経済圏の労働者に影響を及ぼしたとされています。

国連によると、2020年に労働市場に参加していた就労可能年齢の人は、男性が74%であるのに対し、女性は47%のみでした。南アジア、西アジア、アフリカ北部ではさらに低く、その数は30%以下でした。

成功のためのヒント

- ① 求職者がどのようなスキルを必要としているかを考慮し、需要のないスキルを教えることは避ける。
- ② 研修内容の重要性が高く、講師、参加者、将来の雇用主間の関係が構築できるよう、地元のネットワーク（実習や国際的な機会を提供する団体など）と連携して研修を組み立てる。スキル開発は、形式的な状況と非形式的な状況、および実際の職務を通じて実現されることを念頭に置く。
- ③ 既存のネットワークシステムと連携し、または適切なネットワークシステムを構築する。特に女性を中心に、高い能力を有する参加者を募集する。

行動しよう

地元の雇用市場を評価し、人びとが既に有しているスキルや、より良い機会を得るために必要なスキルを分析する

行動しよう

現地のマイクロファイナンス機関や地域住民と協力して、最も現実的な返済計画を立てる

行動しよう

公平な構造を通じて、研修、共同経済事業、資産の所有権を組合員に提供している協同組合と協力する

行動しよう

職業訓練チームを組織し、ビジネスプランの作成方法を教え、地元の起業家を指導し、事業資金を得るための支援をする

行動しよう

地元の非営利団体で、就職斡旋プログラムを含む職業訓練の機会を拡大する

行動しよう

地元市場での生産と販売を拡大するために、協同組合に機器または物資を提供する

地域社会の経済発展のためのロータリー行動グループは、専門家の力を結集し、スキル研修、雇用創出、起業支援などを通じて、地域社会の発展に貢献できるプロジェクトをクラブと地区が立案、実施できるよう支援しています。





環境

地球の環境問題は、人類が直面する決定的な課題の一つであり、自然や天然資源との関係を考慮した解決策は、地元と地球全体のレベルで人びとをつなぐ力となります。国連の2030年に向けた17の「持続可能な開発目標」のうち、半分以上は環境の持続可能性と密に関連しています。

これらの課題の規模と相互関連性から分かることは、地域社会と各団体が基本的なセーフガードを遵守する必要があるということです。また、地域社会と各団体は、環境のために行動できるようエンパワメントされています。ロータリー会員は、健全な環境の醸成を支援するため、ドイツでの養蜂、フィリピンでの森林破壊防止、ヨルダンの学校での雨水利用など、世界中の何千もの地域社会に根ざした解決策を実行しています。環境のためにできる奉仕の機会は豊富にあります。

行動しよう

ロータリーは、天然資源の保全と保護を強化し、環境の持続可能性を高め、人と環境との調和を促す活動を支援します。ロータリー会員は、汚染や生息地の劣化などの環境問題に取り組んでいます。これらの問題の根本的な原因を解決し、人と自然のために貢献するには、通常、複数関係者との協力が必要です。

会員は、次のようなプロジェクトやプログラムを立案して、この重点分野に貢献できます。

- 陸地、沿岸、海洋、淡水資源の保護と回復
- 天然資源の管理と保全を支援する地域社会と地方自治体の能力向上
- 生態系の健全さを改善するための農業生態学および持続可能な農業、漁業、水産養殖の実践の支援
- 気候変動と気候混乱の原因への取り組み、および温室効果ガスの排出削減のための解決支援
- 気候変動と気候混乱の影響を受ける生態系と地域社会の回復力の強化
- 環境を守る行動を推進するための教育支援
- 資源効率の高い経済を築くために、生産物の持続可能な消費および環境に配慮した副産物の管理の提唱
- 環境正義の問題と環境公衆衛生上の懸念への取り組み

環境の持続可能性のためのロータリー行動グループは、ベストプラクティスを理解し、他団体と協力してリソースや学習の機会を作り、プログラムの立案と実施について助言を行うことで、クラブと地区がさまざまな環境プログラムを実施できるよう支援しています。



環境

成功のためのヒント

- ① 公共の環境プログラムは資金が不足していたり、優先順位が低いことが多いため、ロータリーのプロジェクトでどのような不足を補うことができるかを検討する。
- ② 地域住民の信頼と関係を築いている地元の団体と協力する。
- ③ ほかの重点分野と重なる環境の課題に取り組む場合は、きれいな空気、安全な水、持続可能な農業、緑地、気候への適応から得られる利益と、公平なアクセスを促進するアプローチを検討する。

はじめよう

世界環境デーの手引きから、プロジェクトのアイデアを探す

はじめよう

環境の保護に関するロータリーのアプローチを調べる

はじめよう

ロータリー会員が世界中で実施したプロジェクトについて読む



持続可能性

ロータリーにとって「持続可能性」とは、補助金プロジェクトの終了後も、現地の人々が自力でニーズに取り組めるよう支援し、長期的な解決策をもたらすことを意味しています。



地域社会のニーズと強みを調査する

地域社会のニーズを調査し、地元の人々の価値観や文化を考慮してどのような活動ができるか検討する。

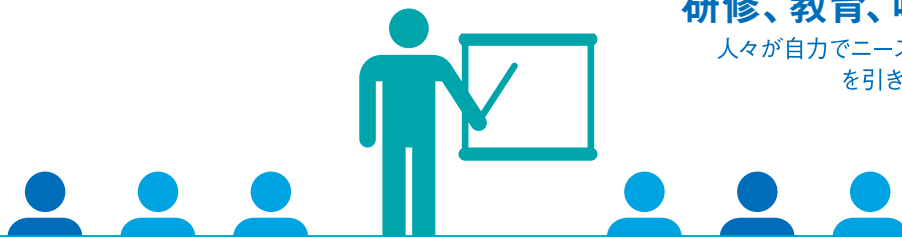
恩恵を受ける人々に関与してもらう

プロジェクトの成果を長期的に保つため、現地でリーダー的役割を引き受けてくれる人を探す。



研修、教育、呼びかけを行う

人々が自力でニーズを満たし、知識やスキルを引き継いでいけるようにする。



現地で物資を調達する

可能な限り、設備や物資、テクノロジー機器は現地で調達する。



現地の資金源を確保する

地元の自治体、政府、病院、企業、その他の団体から資金を確保する。



モニタリングと評価を欠かさない

明確で測定可能なプロジェクト目標を立て、プロジェクトのデータを集める方法を定める。

